

2020年9月30日

米国情報 2020年9月分

日販グローバル株式会社

米山

● 中国外交（※）に対する米国の外交政策（変化）について

『韜光養晦（とうこうようかい；才能を隠し好機を待つ）』方針から強権外交へ転換

はじめに

米国の対中政策を過去、現在、未来に分けて記述することでその変化をとらえていく。

未来についてはトランプ大統領の二期目の対中政策とバイデン民主党大統領候補の対中政策とする。

I. 米国の過去の対中政策（別紙①参照）

1. ブルッキングス 2001年3月 ブッシュ大統領への対中政策提言

6つの前提

①中国の人民が共産党政府に不満を持たず国家として安定していることは米国にとってメリットである。

②市場経済化の促進と中流層の拡大、世界との統合化に米国として手を貸していくことは長期的に中

国国内の自由化につながる。

③国際的規範とルールを中国が順守していくよう米国が働きかけることは米国の価値にとって最大の進展となる。

④中国をして米国が避けがたい敵であると思わせないことが米国の国益となる。

⑤外交的に“1つの中国”の方針を守らねばならない。

⑥アジアにおける平和と繁栄を維持することがアメリカの経済と安全保障の革新的利益であり、この地域にコミットしていくべき。

ブッシュ大統領への提言

- 敵対する強い中国や成功する協力的な中国という極端なシナリオのみならず、弱く混迷する中国に協力するシナリオも考えるべき。
- 対立を避け、中国の国内問題の解決に協力していく姿勢を取ること。
- 中国が世界の問題の解決に向け責任と意欲を増すように支援していくこと。
- 定期的な対話を重視していくこと。
- “1つの中国”の方針を堅持しつつ、中台間のミサイル配備と BMD 配備のエスカレートを避ける対話を促すこと。

2. オバマ時代を締めくくる対中政策の枠組み 2016年3月ブルッキングス Jeff Bader

中国は今後10年乃至20年で世界最大の経済となり、軍事力は世界第2位か3位となる。習近平は基本的に以下の6つの目標を達成しようとしているという点では従来の国家主席と変わる。

らないが、中国自身の経済力と軍事力が拡大し、その影響力が周辺諸国はもとより世界中に及ぶよう

になっていることが習近平をしてより一層声を大きくし、強権的な態度を取らせつつある。

- 西太平洋において中国の影響力を最大化する。
- 域内諸国との経済関係を構築し、それを活用していく。
- 台湾の統合並びに領土問題を抱える領土（特に海洋）の領有権を実現する。
- 軍事力と軍事情力を及ぼす展開力の強化を図る。
- 中国を中心とした域内の経済連携促進と、一方で既存の多国間メカニズムにおいてもより大きな役割を果たす。
- 米国との前向きで互恵的な関係を持続しつつ将来の戦略的なライバル関係に備える。

具体的には南シナ海に人工島をつくり、地对空ミサイルを配備、日本が実効支配する尖閣列島に圧力をかける姿勢、国内での反政府活動を抑え、香港での民主活動を抑制し、台湾の蔡英文大統領に警告を送っている。

空母配備を通じた中国海軍の軍事力展開、サイバー攻撃やスパイ活動を他国政府や軍、企業に押し付けてきた。

そして、ロシアとかつてない戦力的なパートナーシップを築いている。

かかる状況下での対中外交政策の選択肢は以下のとおりとなる。

①中国の野望をある程度受け入れる

西太平洋での中国の影響力を必然的なものとして認める。台湾統一や南シナ海等での領土問題等に米国として口を挟まず、同盟関係への関与を抑え、西太平洋での米軍のプレゼンスを抑える。このオプションを選択しない場合、中国の対米敵対心と野望の拡大は止まない。

②封じ込め、対決、戦略的ライバル関係

中国の西太平洋支配の野望は、米国をその地域から排除若しくは辺境に追いやり、米国の同盟関係を弱体化或いは崩壊させ、代わりに中国に従順な国を位置づけるもの。中国共産党の方針は米国の価値観とは相入れず衝突は避けられないと見る。そして中国の軍事力の拡張は現実的な脅威をもたらしているため米国としては政治、軍事、そして経済的手段を駆使して中国が地域の派遣を握るのを阻止すべき。

③グローバルな協力関係

オプション1は米国の西太平洋における地位を自ら好んで二流に落とし込むものであり、オプション2は中国との建設的な関係を通じ獲得し得る利益を放棄し、アメリカの安全を損なうものとなりかねない。

オプション3ではオプション1と2の要素を含みつつ、一方で両国の視点を気候変動やイラン核問題に共に向ける協力関係が考えられる。加えて以下のようなグローバル分野で中国自身の慣行を見直し改善させるための協力を行う。

- サイバーセキュリティ（中国が攻撃される場合も想定した協力）
- 外国人投資家の保護（中国人が海外で投資する場合を想定した協力）

- FCPA 法の標準の採用（中国国内の不正防止との整合）
- G-7 歳相会議への参加
- 漁業協定と海洋資源保護
- IP の保護

さらには以下のような中国への働きかけがオプション 3 では考えられる。

- シリア、イラン、アフガン、リビア、イスラエル-パレスチナ問題等で米国としてのリーダーシップを発揮しつつ、中国の国益を尊重しながら問題解決の場への参加を促す。
- 相互投資協定の交渉や WTO のルールで“市場経済”のステータスを中国が得られるよう協力することで中国における外国企業への差別や、国営企業の優遇の撤廃を進める。
- 米国企業の技術や IP を守るべく WTO の紛争解決機構の利用や単独の行動を進める。
- 米国企業にサイバースパイをしかける中国企業を米国市場から締め出す。
- 世銀や IMF といった国際機関において中国の経済力に応じた役割を設ける。

最後に、アジア太平洋地域において、オプション 3 では米国は以下のアクションが必要となる。

- 日韓含めた地域の同盟国に対する同盟へのコミットを確固たるものにする。
- 米軍のプレゼンスを補強し、米国の地域へのコミットを、能力を示すだけでなく、同盟国やパートナー国との合同演習や作戦などを通じ示していく。
- 地域の同盟国やパートナー国により多くの負担を求める。

- 北朝鮮の非核化に向けた中国の影響力行使を働きかける。
- 台湾海峡の平和と安定の現状を維持する台湾政策を中国の姿勢に配慮しながら行う。
- 南シナ海での米海軍のプレゼンスを活発化し、中国の権益主張を認めない姿勢を示す。
- 中国の人権問題が中国に高くつくような政策を執る。
- 中国が作った AIIB のような機関と協働で地域に求められているプロジェクトを実現する。

3. 中国政策はどうあるべきか 外交問題評議会 2020年2月5日

①米中関係の性格は今や「関与」から「競合」に代わっている。

1972年のニクソン大統領による歴史的な訪中以降、中国への関与政策は、当時のソ連への対抗措置としても、また中国の振る舞いを和らげる点からも米国の長期的な国益にかなうものとして計算されてきた。

イラク戦争後や2008年の世界同時不況後の中国のより独断的な外交政策は米国内における対中関与政策への支持に疑問をもたらした。2017年12月にホワイトハウスから発表された国家安全保障戦略では「中国とロシアはアメリカの国力と影響力、そして国益に挑戦し、アメリカの安全保障と繁栄を蝕もうとしている」と記している。

②「競合」の性格は複雑である。両国の広範な経済関係は両国の首脳をして協力せしめる誘因を継続して与え続ける。

同様に安全保障問題でも、例えばイラン問題や北朝鮮問題の解決にアメリカは中国の支援を必要と

する。一方で、西太平洋に関しては、両国は明らかに真っ向から対立する。

中国としては自分の近所とみなす西太平洋においてより大きな影響力を発揮したい。一方、米国はその地域から追い出されるのではなく、プレゼンスを保ちたい。

③東アジアでの米国の影響力を維持するには同盟関係を必要とするが、同盟国には中国を遠ざけにくい理由がある。

豪州や日本、シンガポールは彼らの安全保障を米国に依存する。一方で、彼らは経済的繁栄を中国に依存する。米中間の対立においてこれらの国々が米国だけを支持することが難しいという現実を米国の東アジア戦略に反映する必要がある。

<より良い対中政策に向けた4つのステップ>

ステップ1 まず米国内の経済と政治の問題を解決する。

ステップ2 中国の貿易やIP、産業スパイの問題から人権問題まで、同盟・友好国と共に

タフにかつスマートにプレッシャーをかける。

ステップ3 「中国」といっても世界経済の中で重要な地位を締め、気候変動問題対応など

世界的課題で相応の役割を果たす「中国」があり、また民主化を求める「中国

人」がいる一方で、大国となった中国への誇りを持つ「中国人」も多くいると

いった「様々な面を持つ中国」を理解したうえで的確な対処をすべき。

ステップ4 米国民と同盟国とのコンセンサスに合わせた面圧の効いた政策の実行。¹

従来の「関与政策」が誤りで、強硬な対決姿勢に転じるべきという単純な問題ではない。

従来の南シナ海での軍事力誇示の姿勢²から共存と競争、そして協力の 3 つの関係を意識した外交政策が求められる。

II. 米国の現在の対中政策

1. トランプ政権の対中認識－上院外交委員会におけるビーガン 국무副長官の証言 2020年7月

22日 外交問題評議会サイトから

上院による対中制裁法案は中国に対する米国の戦略的アプローチの枠組みとなるもので下院による法案共々トランプ政権として歓迎する。

米国はこれまで中国が国際法や規範、国際機関を支持するパートナーとなり、米中が友好的な互恵関係を築けると期待してルールに基づく国際秩序への中国の参加を支援してきた。

30年を超える間、米国は中国への国際援助や融資、投資、中国の国際機関への加盟支援、数百万人も中国人学生の米国での教育支援を行ってきた。

トランプ政権がこれまでの政権の対中政策から分岐する理由は過去30年の対中政策が当初期待した結果を残しておらず、中国に対抗する決定的なアクションを採るべき状況にあるという現実直面して

¹ 2019年の世論調査で中国を重大な脅威と見ているのは42%。70%は友好的な協力と関与を望むと回答。

² 一隻150億ドルの米空母が今や一発1千万ドルの対艦ミサイルの餌食となる海域との認識も必要。

いるためである。

米国による支援と関与が中国に繁栄と貿易、そして世界的影響力という名の配当をもたらしたにも拘らず、中国は米国にとって、そしてルールに基づく世界秩序にとっての戦略的競合者となっていることは2017年の国家安全保障戦略に記した通りである。

今の米中関係は、米企業への産業スパイ、米企業の IP の盗難、米外交官、企業、NGO、ジャーナリストへの不平等な取り扱い、そして中国軍のための留学生を用いた米大学からの技術や研究の盗難といった数多くの問題により圧迫されている。

これに対し、大統領は中国のヒューストン領事館閉鎖などの対抗策を採ってきている。

加えて、香港の自治、自由及び民主制度を取り除いたり、新疆ウイグル自治区での独断的な大規模拘留、その他人権侵害、チベットの存在を消し去ろうとしたりする努力、台湾への軍事的圧力、そして南シナ海における根拠のない権益の主張などは世界中に警鐘を鳴らしている。さらにはインド、豪州、カナダ、英国、アセアン諸国、EU 及びその他の欧州諸国といった米国のパートナーや同盟国に対する中国政府による軍事的或いは経済的強制や偽情報の流布といった懸念もある。

国務省ではグローバルなインフラ開発やマーケットアクセス、遠隔通信の安全といった分野で米国と同盟諸国の利益を守る努力をしてきたが、中国の動きは国務省の取るべき 行動の緊急性を高めている。従い、国務省では東アジアと太平洋地域担当国務次官補のリーダーシップの下、政策企画と Global Engagement Center の部長連の協力を得て、省内の全ての部局の対中政策決定を揃える組織体制をとった。 また、同様にすべての米国の外交官に対し世界中で中国との競合に集中できるような組

織体制をとっている。

また、G7、G20 及び NATO のパートナーや同盟国との間で中国がもたらす脅威についての認識を共有しつつある。また、大西洋地域やインド太平洋、中東、アフリカ及び中南米地域を通じ、パートナーシップを広げる努力を講じている。

特にインド太平洋地域では、自由で開かれたインド太平洋の価値と利益を共有する国々との関係を強化しており、昨年 9 月に米国、豪州、インド及び日本間で最初の閣僚級会議を持ち、同地域における外交関係の新たなマイルストーンを築いた。

また、豪州、日本、韓国、フィリピン及びタイの同盟関係を強化し、さらにはアセアン諸国との関与を深めつつある。

南シナ海での権益を主張する国々に対する米国からの安全保障の支援や、中国の海洋権益主張に対する米国による否定の態度によりパートナー諸国が夫々の自治と海洋資源を守ることを可能にしている。また、米国はメコン諸国と協働し、持続可能な開発とエネルギー安全保障を確実にしようとしている。さらには Pacific Pledge を通じ太平洋島嶼国への開発支援を倍増してきている。

欧州及び諜報共有 5 か国（FVEY）でも中国が懸念課題となっており、中国が民主的価値にもたらす脅威に関する共通の懸念を話し合う場として「中国に関する米欧対話」を設けたいという EU の提案を米国が受諾したと国務長官が最近発表した通りである。

同様に英国、豪州、ニュージーランド及びカナダとの FVEY 協議でも中国が革新的議題となっている。

中南米では USAID による開発と人道的支援とは別に、IDFC を通じ、120 億ドルを同地域のデジ

タル経済における透明性とプライバシー保護のために投資していく。

アフリカでは中国のプレゼンスが広範に及んでいるが、現地雇用などの要求との乖離に地元政府の不満が出てきている。中国による曖昧で持続性の低い融資の問題を強調する形で同地域への米国の外交的関与を継続させる。

中東では、米国のパートナー諸国に対し、特に通信インフラ分野で中国と特定の商業関係を持つ場合の問題を認識させることに成功している。

中国に対する直接関与は継続するが、現実的な成果が出ない限りその関与政策は意味をなさない。この点、6月にハワイで行われた中国外交団との2日間の会議において、国務長官は中国側に対し、言葉ではなく行為があつてこそ商業や安全保障、外交及び人的交流における両国間の尊敬と互惠関係が実現すると強調している。そして中国が民主的価値を攻撃し、アメリカの友好国や同盟国の主権を侵害し、不公平な貿易取引を行うならば、米国は断固としてこれに立ち向かうとの姿勢を示した。

一方で、両国は核兵器の能力とドクトリンに関する戦略的安定の課題や COVID-19 の起源と流行の究明の努力、朝鮮半島の平和と安定に必要な北朝鮮の非核化、アフガニスタンでの和平構築、国際的な麻薬生産と輸送問題解決、そして年初に合意できたフェーズ1貿易取引のようなバランスの取れた互惠的経済政策の分野では協力していくべきとした。

もちろん人的交流も、留学生の訪米が真に勉強である限り歓迎されるべきである。

最後に中国国内外の平和と繁栄、そして自由を求める人々との対話も通じ、彼らの活動も支援していくべきである。

2. ポンパイオ国務長官スピーチ 7月23日 ニクソン大統領記念図書館にて

オブライエン国家安全保障担当補佐官、レイ FBI 長官、バー司法長官と続けた中国スピーチの締めとして実施。

ニクソン大統領が開始した「中国の変化を誘発する政策」は、アメリカが期待する国際秩序に則った自由主義に向けての変化ではなく、ニクソン大統領も恐れていた“フランケンシュタイン”を創り出す方への変化になっている。

これまで中国共産党のイデオロギーに対しては目を伏せ、対話を続けてきたが、空手形ばかりであり、気が付けば世界覇権に向けてのみ動いている。

今後も中国との対話は継続するが、言葉ではなく彼らの行為でその考えを判断する。ソ連との冷戦時代、レーガン大統領は”trust and verify”と語ったが、中国に対しては、”distrust and verify”である。とにかく中国の行為の変化を誘発する必要がある。

即ち公平性と互恵性に向けた行為である。

自由主義諸国はこの点で一致団結して立ち上がり中国共産党に立ち向かうべき。

中国市場の大きさや魅力、強さに恐れる国々もあるが、自由の価値を信じる国にはアメリカとの新たな同盟関係を期待する。

ソ連と違い、中国はアメリカへの依存度が高い。

中国国民は優れており、彼らへの直接の働きかけも行うべき。

3. 新時代の米中対立 ニューヨークタイムズ

世論調査でバイデン候補に差を付けられているトランプ陣営は中国に対する攻撃の手を強めているが、仮にトランプが 11 月の選挙に敗れ、新政権が誕生しても米中関係は元には戻れない新たなステージに入っている可能性が出ている。

対立と強制、侵略と反発の姿勢が中国共産党の変わらない姿であり、米政権が変わっても不変であるとの認識から同国との競争を広く強く進めようとするステージである。

実際、米政府はヒューストンの中国領事館に退去を命じ、中国政府は報復として成都の 米国領事館に退去を命じている。

司法省は米国でのスパイ活動の嫌疑で人民解放軍のメンバー4 名を逮捕した。

また中国政府によるムスリム系ウイグル人の大量拘留に関し、米国政府は中国政治局員を含めた政府幹部に対する制裁を発し、香港に対する特別な外交・貿易関係を取り消し、南シナ海において中国が主張する多くの権益を全て不法であると宣言した。

さらには、トランプ政権は修士レベル以上の中国人学生で中国の軍に関係する機関に 関係があると目される者に対し、アメリカへの入国を禁じる処分を下した。そして、それを共産党のメンバーとその家族、計 2 億 7 千万人にまで及ぼすかどうか検討中である。

貿易分野に限定されず、如何なる分野においても対中競争が意識されるところが従来と異なるところである。

中国側ではトランプ陣営の選挙対策と見る向きもあるが、今回の変化はもっと根が深い。中国側で特
にできることはないとの認識。むしろトランプ側が中国への敵対心を募るほど、中国国内の連帯が深まると
歓迎する中国の保守系メディアもある。

(筆者注：新型コロナウイルスの情報操作や香港に対する締め付けなどを以て堪忍袋の緒が切れたと
いう格好か)

4. 激しさを増す米中冷戦 ニューヨークタイムズ 7月22日

防衛、貿易、ハイテク、人権問題から制裁合戦に至る現在の米中関係が中国の確信犯的行動によ
りアメリカの虎の尾を踏んでいるのか、それともアメリカ外交の拙さによるものか、はたまた大統領選に向け
た大統領のパフォーマンスなのかは別として、両者の対立はこれまでの両国間の問題の波を食い止めるた
めに設けられていた防波堤の高さを一気に乗り越え両国の体制と価値観の真っ向からの衝突となってい
る。

7月4日、トランプ大統領は昨年末に中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症への対応の誤
りが世界への拡散につながったとして中国の責任を厳しく問うとしているが、その際に武漢ウイルスとか中国
ウイルス、漢ウイルスなどと差別的表現を繰り返した。

今般、司法省は中国のハッカーがアメリカのウイルスワクチン研究に関する情報を盗もうとしたとして中国
を非難。

中国との貿易戦争は2年を超えて続き、今年1月のフェーズ1取引合意で一旦休戦となったが、殆どの関税率はまだ緩和されていない。

南シナ海では、米軍は「自由の航行作戦」を通じ、中国が南シナ海で主張する主権と統制に対抗している。ポンペイオ国務長官は中国を安全保障上の脅威と表現し、南シナ海での中国の主張する権利は全て不法なものであると宣言した。

過去の米政権も中国がアメリカのハイテクを盗んでいるとの非難は行ってきたが、トランプ政権はファーウェイが中国による他国の通信インフラへの潜入の手先となっているとして同社を国際的ブラックリストに載せた。

トランプ政権は中国政府系メディアが米国内で中国のプロパガンダを行っているとして非難し、米国内で同メディアに従事できる中国人の数を大幅に制限した。また、中国のSNS 2社に対する規制も行った。

トランプ政権は人民解放軍に関係する大学と直接関係のある米国内に居る修士以上の中国人留学生と研究者、企業従業員のビザを取り下げる手続きを開始した。同政権はさらに中国人に対する米国での教育制限を行うとみられる。

昨年11月にトランプ大統領は香港での民主活動家による反対運動を抑圧する中国と香港の政府関係者に制裁を与える法案に署名し、今年5月には中国の新国家安全保障法制定に対し香港に対する貿易特恵的地位を終わらせる手続きを取るとした。

トランプ政権は7月には新疆ウイグル地域でのムスリムウイグルの少数派に対する人権侵害に関し、多くの中国政府関係者と共産党幹部に対する制裁を科した。

5月にトランプ政権は台湾に対する1億8千万ドルに及ぶ米国製兵器の販売を認めた。

2018年にトランプ大統領はチベットにアメリカの政府関係者やジャーナリスト、その他市民が自由に訪れることを妨げる中国政府関係者に制裁を与える法案に署名している。さらに昨年11月には国務省の国際的信教の自由担当のサミュエル D.ブラウンバック特使はグライマの後継者はチベット人のみが選ぶべきであると警告し、後継者を自ら決めると公言している中国政府と真っ向から対立していた。

5. 米中経済デカップリングの状況 ソース： FT 2020年5月11日³

今年第一四半期の統計を見る限り米中関係悪化に伴う両国経済のデカップリングは加速している。

今年第一四半期の中国から米国へのFDIは僅か2億ドルで2019年の四半期平均の20億ドルの10分の1。その2019年の中国からのFDIは2009年以降では最低を記録し、2018年の四半期平均は28億ドルであった。ピークは2016年から2017年の四半期平均で80億ドル。

中国のベンチャーキャピタルによる米国への投資⁴も2018年が通年で47億ドルであったのに対し、昨年は26億ドルに落ち込んだ。同様に、米国のベンチャーキャピタルによる中国ベンチャーへの投資は2018年の196億ドルから昨年は50億ドルにまで落ちている。一方で、米国から中国へのFDIは2018年の130億ドルに対し、昨年はテスラの新工場建設もあって140億ドルに増えている。

AmchamChinaの今年4月のサーベイでは中国でビジネスを行っている米企業の過半数は製造ラインやサプライチェーンを中国外に維持すると回答している。

³ 別紙②～⑥参照

⁴ この記事ではベンチャーキャピタルはFDIと別枠で算出されている。

6. 議会による制裁法案

ソース：ロイター

5月に上院主導で中国政府のムスリム系ウイグル人への抑圧に対抗する制裁を政府に求める制裁法が議会で承認された。また、8月には香港を取り締まる国家安全保障法を中国で実現させた中国政府幹部と取引を行う銀行を制裁する制裁法が承認されている。

III. 米国の将来の対中政策

1. バイデン候補 対中政策

ソース：フォーブス

2020年の民主党綱領で「民主党は中国政府の経済、安全保障、及び人権政策に関する深い懸念点については明確に、断固、一貫した態度で対抗していく」とうたっている。

バイデン自身の外交の考え方は今年初めにフォーリンアフェアーズに寄稿した『Why America Must Lead Again』に記されている。

この中で、対中政策として「将来中国やそれ以外のライバルとの競争に打ち勝つには 米国はその技術革新力を研ぎ澄まし、世界の民主国家の経済力を結集すべき」と記している。また、「中国の挑戦に最も効果的に対抗するには米国の同盟国とパートナー国と共に力を合わせた面圧を築き、中国の悪態や人権侵害に対抗すると共に、一方で気候変動や 核拡散防止、世界の健康安全保障といった分野では協力していく必要がある」と記す。

バイデンとアメリカ第一主義のトランプとの違いは明らかで、同盟国やパートナー国に積極的に働きかけていくことになる。TPP への再参加もあり得るとの観測もある。

台湾政策と南シナ海の政策は超党派で合意がなされており、バイデンになっても不変。

トランプ大統領が行った対中関税増率をバイデンがどうするかは予断を許さない。ただ、バイデンの場合外交慣れしている分、トランプのような罵りの言葉を使うことはなく、それが中国に歩み寄りの余地を与える可能性もあるとの見方もある。

2. トランプ選挙公約 ソース： 各種報道

既にキャンペーンスピーチにおいてトランプ大統領は対中貿易の是正や、中国から米国内に生産ラインを戻し、100 万人分の雇用を中国から取り戻すと宣言している。

また今年 1 月に中国との間で休戦合意に達したフェーズ 1 貿易協定については、中国と「今は話したくない」として改めて強硬な対中貿易是正政策を検討することを示唆。

8 月 26 日、南沙諸島の軍事基地に関与した 24 もの中国企業に対する制裁を発表。

【所感】

筆者が 2 度目のワシントン駐在をしていた 2008 年から 2012 年のオバマ政権一期目においては米中対話が機関化され、ワシントン在のシンクタンクでのジャパンプログラムが減るか閉鎖される代わりにチャイナオフィスがオープン或いは強化されていた時代であった。中国語の堪能な政治家も目立っていた。

また孔子学院が米国の大学に進出して第二外国語教育として日本語を駆逐してもいた。

さらには経済界でも、日米財界人会議に出てくる米企業の代表は Vice President クラスが中心と小粒で、内容も盛り上がりにかけていたが、米中間の様々な企業連盟の活動は非常に活発化しており、米企業の真のトップが参加していた。

また、毎朝配られるワシントンポストの中にチャイナデイリーが挿入され、読者が中国発のプロパガンダを読む機会も多かった。

産官学メディアが中国との関係を肯定的に強化し、経済相互依存を深める中で米中相互確証破壊（MAD）の表現も使われていた。

元々中国の拡張志向を理解しつつも、関与政策で米国が相応にコントロールできると高をくくっていたと思われる。オバマ政権の二期目最後にはパリ協定に中国を巻き込むことに成功し、GゼロからG2に向かう期待も抱かせる出来事であった。

ASAT の実験など宇宙への積極的な軍事展開、アフリカ、南米、北極海の権益へのアプローチ、AIIB と一帯一路など徐々にグローバルリーチを広げてきた動きは、中国側から見れば一貫した動きであったであろうが、米国を始め他国から見たときには従来の中国の外部に見えてこない魂胆が、習近平が国家主席となった 2012 年から「製造強国 2025」や「建国 100 年の 2049 年に世界覇権」といったメッセージでその意図が明らかとなったことで急にその脅威感を増したといえる。メッセージだけでなく南シナ海に人工島を設けて軍事施設を置くという行為や、2016 年の国際裁判所による中国の南シナ海での主権主張排除に従わない姿勢などは「意図」だけでなく遮二無二「具体的な行動」に移っている状況は米国の指導層には覚醒作用をもたらした。オバマ政権の東アジア担当国務次官補であったカート・キャンベ

ル氏は政権交代後にフォーリンアフェアーズに「アメリカの対中関与政策は失敗であった」と寄稿している。

トランプ政権の発足当初の対中対立姿勢は貿易不均衡是正に矮小化されたものの 2017 年の国家安全保障戦略では中国とロシアを名指しで対抗勢力と位置付けてはいた。それでも両国間の対立は貿易戦争に限定され、衝突コースに歩むよりは「要警戒の現状維持」といった感であった。

今般の米国の対中政策の変化はやはり今年に入っのコロナ情報非開示、香港抑圧、5G フェアウェイ問題の顕在化と、立て続けに生じた中国政府の動きが大統領選のエネルギーと相まって我慢の限度を超え、「米国の敵」としてのレベルに上がったと見るべきであろう。

仮に今の時点で米中冷戦となりヒトモノカネ情報技術の交流が極端に押さえられる場合の経済への悪影響がどちらにどれだけのインパクトがもたらされるか、定量的なシミュレーションを両政府の指導層は行っているであろう。ただ、米ソ冷戦時のように陣営を分け、同盟諸国の中国との交流をも抑制しようとするとき、米国が同盟諸国の経済をかつてのように支え続けるだけの力を持ち続けられるかは疑問である。

中国も周辺アジア諸国や上海機構、アフリカ、南米諸国との関係を構築中とはいえ、その経済規模は米国との取引に比べごくわずかであり、仮に冷戦構造となれば内需拡大によって成長を目指すしかない。米国として中国の成長に必要なヒトモノカネ情報技術を抑え込むことで共産党政権に打撃を与えるとしても、自らの成長と体力をどこまで落としてでもやり遂げようとするのか、チキンゲームの様相を呈するであろう。

既に中国は一旦ガス抜きをすべく「報復モード」から「トーンダウン」にギアをシフトダウンし鎮静化を狙っている。

中国としては従来につかず離れずのレベルに戻りたいであろうが大統領選に向けては「敵役」を果たすこ

ととなる。短期的には対中制裁が発動され、中国側でボディブローの痛みが感じられたり、南シナ海での米海軍の「自由の航行作戦」が中国軍を過度に刺激したりといったきっかけで両国関係に新たな動きが出てくる可能性はあるが、大きなトレンドとしては米国の国力の相対的弱体化は否めず、どこまで米国が本気で同盟国やパートナー国との深い対中包囲網を築けるかが両国関係の今後を占うものとなる。

以上

別紙① 中国建国以来オバマ政権までの米中関係の大きな流れ ソース：外交問題評議会

- 1971年 ピンポン外交（米国の卓球チームが中国に招待された）
- キッシンジャー国務長官がお忍びで初の中国訪問。その後、国連が中国本土を安全保障理事会の常任理事国に据え、台湾が外された。
- 1972年 ニクソン大統領訪中
- 1979年 カーター大統領は中国を全面的に外交面で承認し、また中国の「1つの中国」の原則も認めた。同時に議会は台湾関係法を通し、米台間の通商と文化交流を認めている。
- 1989年 天安門事件
- 米政府は予定されていた軍事輸出を中止し、外交関係を凍結した。
- 1993年 クリントン大統領は中国との間で「建設的な関与」を行う政策を発表。
- 2000年 クリントン大統領は米中関係法に署名、中国に米国との間で恒久的通商関係のステータスを与え、これにより中国はWTOに翌年加盟することが可能となった。
- 2005年 ブッシュ政権において中国との間で「戦略対話」を開始。中国が世界に対し責任あるステークホルダーとなることを期待するとゼーリック国務副長官が発表。
- 2008年 9月に中国が日本を抜いて最大の米国債保有国となった。

- 2011 年 クリントン国務長官はアジアにアメリカの外交の基軸を置くと発表。
- 2012 年 習近平が国家主席に選ばれ、偉大な中国の復活のスピーチを開始。
- 2013 年 米中貿易摩擦が高まる中、オバマ - 習の差しの会談をカリフォルニアで実施。New model of relations, new type of great power relations を両者間で築くことに合意。
- 2014 年 米中間で気候変動に関する共同声明を発表、CO2 削減の誓約を中国からも引き出した。
- 2015 年 米政府は中国による南シナ海での人工島軍事施設建設を中止するよう警告。

別紙② 米中輸出入高推移（2019年～2020年） ソース： U.S. Census Bureau

2020 : U.S. trade in goods with China

NOTE: All figures are in millions of U.S. dollars on a nominal basis, not seasonally adjusted unless otherwise specified. Details may not equal totals due to rounding. Table reflects only those months for which there was trade.

Month	Exports	Imports	Balance	
January 2020		7,215.3	33,280.6	-26,065.3
February 2020		6,815.0	22,813.1	-15,998.1
March 2020		7,971.9	19,805.4	-11,833.5
April 2020		8,604.7	31,070.8	-22,466.1
May 2020		9,641.7	36,598.2	-26,956.5
June 2020		9,242.2	37,639.5	-28,397.2
TOTAL 2020	49,490.8	181,207.5	-131,716.7	

2019 : U.S. trade in goods with China

NOTE: All figures are in millions of U.S. dollars on a nominal basis, not seasonally adjusted unless otherwise specified. Details may not equal totals due to rounding. Table reflects only those months for which there was trade.

Month	Exports	Imports	Balance	
January 2019		7,105.1	41,514.4	-34,409.3
February 2019		8,083.3	33,154.9	-25,071.6
March 2019		10,574.9	31,175.6	-20,600.6
April 2019		7,883.0	34,682.7	-26,799.6
May 2019		9,069.4	39,173.4	-30,103.9
June 2019		9,166.7	38,967.6	-29,800.9
July 2019		8,694.3	41,449.2	-32,754.9
August 2019		9,415.6	41,151.1	-31,735.5
September 2019		8,597.3	40,165.5	-31,568.2
October 2019		8,851.2	40,114.9	-31,263.7
November 2019		10,103.3	36,436.6	-26,333.3
December 2019		8,903.0	33,665.5	-24,762.6
TOTAL 2019	106,447.3	451,651.4	-345,204.2	

2018 : U.S. trade in goods with China

NOTE: All figures are in millions of U.S. dollars on a nominal basis, not seasonally adjusted unless otherwise specified. Details may not equal totals due to rounding. Table reflects only those months for which there was trade.

Month	Exports	Imports	Balance	
January 2018		9,910.2	45,749.9	-35,839.7
February 2018		9,741.8	39,003.6	-29,261.9
March 2018		12,653.2	38,295.1	-25,641.9
April 2018		10,510.5	38,269.4	-27,758.9
May 2018		10,396.6	43,938.7	-33,542.0
June 2018		10,858.3	44,571.2	-33,712.9
July 2018		10,156.5	47,087.6	-36,931.1
August 2018		9,280.9	47,817.5	-38,536.6
September 2018		9,732.4	49,988.1	-40,255.7
October 2018		9,187.5	52,170.1	-42,982.6
November 2018		8,650.9	46,445.7	-37,794.8
December 2018		9,210.5	45,906.3	-36,695.9
TOTAL 2018	120,289.3	539,243.1	-418,953.9	

2017 - U.S. trade in goods with China

NOTE: All figures are in millions of U.S. dollars on a nominal basis, not seasonally adjusted unless otherwise specified. Details may not equal totals due to rounding. Table reflects only those months for which there was trade.

Month	Exports	Imports	Balance
January 2017	9,955.5	41,339.3	-31,383.8
February 2017	9,739.8	32,786.3	-23,046.5
March 2017	9,720.1	34,162.7	-24,442.6
April 2017	9,806.6	37,443.2	-27,636.7
May 2017	9,880.1	41,769.6	-31,889.6
June 2017	9,718.5	42,261.4	-32,542.9
July 2017	9,955.2	43,565.9	-33,610.7
August 2017	10,824.5	45,788.1	-34,963.6
September 2017	10,896.0	45,409.0	-34,513.1
October 2017	12,963.7	48,137.7	-35,174.0
November 2017	12,707.4	48,107.7	-35,400.3
December 2017	13,630.3	44,456.4	-30,826.1
TOTAL 2017	129,797.6	505,226.2	-375,428.6

2016 - U.S. trade in goods with China

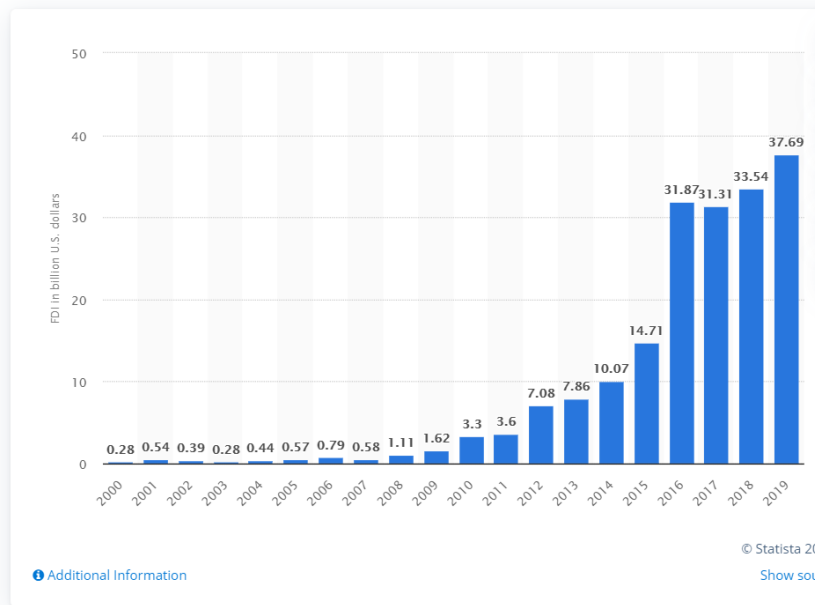
NOTE: All figures are in millions of U.S. dollars on a nominal basis, not seasonally adjusted unless otherwise specified. Details may not equal totals due to rounding. Table reflects only those months for which there was trade.

Month	Exports	Imports	Balance
January 2016	8,208.9	37,126.4	-28,917.5
February 2016	8,080.5	36,066.9	-27,986.4
March 2016	8,925.6	29,812.3	-20,886.8
April 2016	8,679.7	32,809.2	-24,129.5
May 2016	8,542.0	37,513.7	-28,971.8
June 2016	8,845.6	38,539.2	-29,693.6
July 2016	9,129.7	38,438.9	-29,309.2
August 2016	9,372.9	43,221.8	-33,848.9
September 2016	9,521.2	42,829.9	-33,308.7
October 2016	12,600.0	43,798.1	-31,198.1
November 2016	12,044.1	42,862.6	-30,818.5
December 2016	11,844.8	39,358.9	-27,514.1
TOTAL 2016	115,294.8	462,420.0	-347,125.2

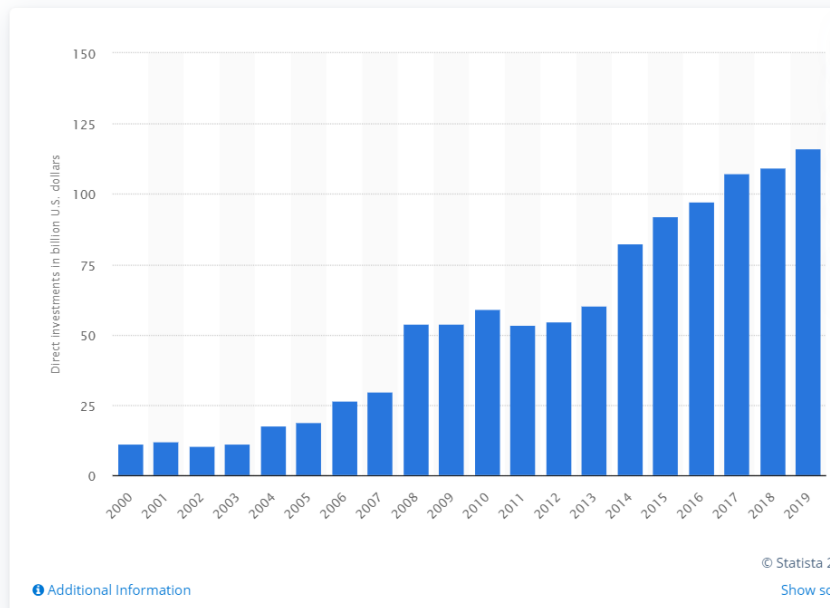
別紙③ 米中 FDI 推移

ソース: Statista

Foreign direct investment (FDI) from China in the United States
(in billion U.S. dollars, on a historical-cost basis)



Direct investment position of the United States in China
(in billion U.S. dollars, on a historical-cost basis)



別紙④ 米国訪問者数推移 2019年ソース： Travel.Trade.gov

I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	December 2019	NUMBER OF	%	OVERSEAS		YEAR-TO-DATE 2019	NUMBER OF	%	
	COUNTRY OF RESIDENC	ARRIVALS	CHANGE	RANK		COUNTRY OF RESIDENC	ARRIVALS	CHANGE	
	UNITED KINGDOM	365,715	-0.1	1		UNITED KINGDOM	4,779,997	2.6	
	JAPAN	325,923	10.6	2		JAPAN	3,752,980	7.4	
	SOUTH KOREA	222,233	31.5	3		CHINA, PRC	2,829,970	-5.4	
	BRAZIL	219,800	-11.8	4		SOUTH KOREA	2,298,279	4.0	
	CHINA, PRC	177,039	-2.0	5		BRAZIL	2,104,617	-4.7	
	GERMANY	148,580	5.2	6		GERMANY	2,063,767	0.1	
	FRANCE	140,871	7.3	7		FRANCE	1,843,782	4.3	
	AUSTRALIA	119,288	-7.0	8		INDIA	1,473,517	6.9	
	COLOMBIA	108,645	-9.3	9		AUSTRALIA	1,319,238	-3.2	
	INDIA	103,051	23.7	10		ITALY	1,086,026	1.2	
	ITALY	97,978	3.3	11		COLOMBIA	944,013	0.1	
	SPAIN	88,287	14.1	12		SPAIN	943,248	7.6	
	DOMINICAN REPUBLIC	63,432	8.8	13		ARGENTINA	854,442	-14.0	
	ARGENTINA	59,569	-8.6	14		NETHERLANDS	727,229	0.3	
	NETHERLANDS	50,544	6.5	15		IRELAND	520,692	-1.9	

2020年6月まで

JUNE 2020				YEAR-TO-DATE 2020		
COUNTRY OF RESIDENCE	NUMBER OF ARRIVALS	% CHANGE	RANK OVERSEAS	COUNTRY OF RESIDENCE	ARRIVALS	% CHANGE
INDIA	4,762	-97.2	1	UNITED KINGDOM	700,937	-68.3
SOUTH KOREA	4,443	-97.8	2	JAPAN	669,019	-61.8
JAMAICA	2,520	-90.8	3	BRAZIL	409,703	-61.4
ECUADOR	2,137	-92.7	4	SOUTH KOREA	399,620	-62.6
UNITED KINGDOM	1,905	-99.5	5	CHINA, PRC	366,416	-74.4
JAPAN	1,635	-99.4	6	FRANCE	281,380	-66.5
ISRAEL	1,489	-96.1	7	GERMANY	275,086	-70.4
CHILE	1,067	-96.5	8	INDIA	242,382	-68.9
GERMANY	906	-99.5	9	AUSTRALIA	200,514	-67.3
TAIWAN	858	-98.4	10	ARGENTINA	153,006	-65.3
RUSSIA	785	-96.6	11	COLOMBIA	136,106	-70.3
CHINA, PRC	783	-99.7	12	SPAIN	133,618	-65.7
AUSTRALIA	778	-99.4	13	ITALY	128,032	-72.3
FRANCE	699	-99.5	14	NETHERLANDS	103,032	-68.7
SPAIN	684	-99.1	15	TAIWAN	80,653	-68.3

別紙⑤ 米ドル-中国元為替レート推移

ソース：XE.com

XE Currency Charts: USD to CNY

27 Aug 2015 00:00 UTC - 25 Aug 2020 09:31 UTC USD/CNY close:6.91182 low:6.26882 high:7.17894



別紙⑥ 中国の米国債保有高推移

ソース：ticdata.treasury.gov

MAJOR FOREIGN HOLDERS OF TREASURY SECURITIES
(in billions of dollars)
HOLDINGS 1/ AT END OF PERIOD

Country	Jun 2020	May 2020	Apr 2020	Mar 2020	Feb 2020	Jan 2020	Dec 2019	Nov 2019	Oct 2019	Sep 2019	Aug 2019	Jul 2019	Jun 2019
Japan	1261.3	1260.4	1266.5	1272.6	1268.6	1211.8	1155.2	1160.6	1168.5	1146.2	1174.6	1131.2	1122.8
China, Mainland	1074.4	1083.7	1072.8	1081.6	1092.3	1078.6	1069.9	1089.1	1101.5	1102.4	1103.5	1110.3	1112.5
United Kingdom	445.6	445.8	429.2	469.7	477.1	450.3	392.1	400.5	412.7	412.7	434.6	406.8	341.1
Ireland	330.4	324.2	301.3	271.6	282.8	271.7	281.9	289.7	285.4	274.1	272.3	257.3	261.8
Luxembourg	267.6	262.7	265.5	246.1	260.8	255.2	254.6	261.9	263.0	252.3	244.2	229.2	230.5
Hong Kong	266.4	269.0	259.4	256.0	268.4	253.0	249.7	249.7	243.6	242.5	252.2	235.8	217.3
Brazil	264.1	264.4	259.5	264.4	285.9	283.3	281.8	293.3	298.5	303.0	313.4	309.9	311.7
Switzerland	247.4	243.1	241.3	244.6	243.7	238.1	237.5	233.4	233.2	231.1	233.0	228.3	232.4
Cayman Islands	222.0	216.7	213.1	209.4	228.2	225.1	238.2	234.2	236.8	250.9	248.8	233.2	225.0
Belgium	218.7	212.1	210.2	206.1	218.0	206.5	207.4	202.4	205.6	215.5	215.0	203.3	200.1
Taiwan	204.6	199.2	201.7	205.0	201.9	199.2	193.1	188.6	191.2	189.0	185.9	178.7	175.1
India	182.7	169.9	157.4	156.5	177.5	164.3	162.0	159.2	161.4	160.7	162.2	159.9	162.7
Singapore	150.5	142.1	146.1	151.5	165.4	160.7	147.9	150.6	138.8	141.8	145.5	137.9	139.6
France	144.2	130.5	137.7	156.0	147.6	134.0	127.7	123.0	133.4	132.2	134.0	136.4	131.5
Canada	127.5	129.9	136.3	131.5	148.3	157.9	143.3	155.2	157.1	153.4	157.8	148.4	111.3
Saudi Arabia	124.9	123.5	125.3	159.1	184.4	182.9	179.8	179.7	178.9	181.5	183.8	180.8	179.6
Korea	122.7	117.3	120.0	110.8	116.1	121.1	121.9	117.2	117.1	118.5	117.8	116.8	115.2
Norway	89.5	87.6	93.2	98.0	103.3	97.7	90.1	96.0	100.3	99.2	101.0	96.9	98.6
Thailand	85.5	85.8	80.5	81.8	91.3	96.0	90.5	91.2	95.2	93.5	94.1	89.5	83.8
Germany	79.5	80.6	77.7	77.3	86.0	83.7	78.3	79.9	84.0	84.9	86.4	85.8	79.0
Netherlands	69.4	67.9	66.2	69.1	70.9	67.7	65.1	62.2	61.7	62.1	63.9	64.6	47.8
Bermuda	66.8	63.9	65.5	64.2	65.9	64.8	71.3	68.2	65.4	69.6	74.4	68.5	69.0
Israel	47.6	46.8	43.2	41.1	45.1	45.6	43.1	45.6	45.4	46.0	42.9	40.1	39.5
Mexico	47.0	47.4	45.4	40.9	47.5	45.8	45.3	49.1	49.1	51.5	53.0	51.1	48.8
Kuwait	44.9	43.6	44.5	40.1	43.6	41.9	43.3	43.0	43.8	44.1	44.1	44.0	44.4
Philippines	44.2	42.7	42.7	43.1	41.8	40.4	34.8	37.4	34.6	34.0	33.9	33.9	32.2
Spain	44.0	47.3	44.0	43.8	46.2	43.9	50.4	44.4	45.6	43.1	43.6	42.9	42.6
Italy	42.4	41.4	41.5	44.8	46.8	44.6	45.3	45.7	47.1	47.2	46.7	45.6	45.4
Australia	41.9	43.5	44.8	46.3	43.7	45.1	41.8	44.6	45.4	39.6	41.8	45.9	39.7
Poland	39.7	38.0	34.4	35.6	38.8	37.7	38.8	38.5	35.7	36.8	38.8	28.8	28.1
Sweden	39.1	37.1	36.5	39.5	45.4	45.0	48.7	49.5	46.9	47.3	48.4	47.7	49.4
Iraq	31.6	32.6	32.5	30.7	30.9	31.9	32.9	31.0	32.7	32.5	35.1	34.9	34.7
Vietnam	30.3	30.3	29.6	30.7	31.0	30.3	30.5	29.9	29.2	28.8	26.7	24.6	24.8
All Other	540.3	547.1	537.8	529.8	581.1	571.4	550.1	557.6	557.5	555.5	583.1	551.2	547.7
Grand Total	7038.9	6978.0	6903.4	6949.5	7226.2	7027.3	6844.2	6902.1	6946.4	6923.5	7036.4	6800.2	6625.9